

小型家電リサイクル法について

平成26年5月20日
経済産業省 産業技術環境局
リサイクル推進課

小型家電リサイクル法 経緯

○ 我が国における使用済小型電子機器等の状況を踏まえて、以下のような検討が行われた上で、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」は、平成24年8月に成立し、平成25年4月1日に施行。現時点で、35の再資源化事業計画を認定。

| 時期 | 経緯 |
|---------------------------|--|
| 平成20年12月2日～ 平成23年3月24日 | 使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する研究会 |
| 平成24年1月31日 | 中央環境審議会 小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会 小型電気電子機器リサイクル制度の在り方について(第一次答申) |
| 平成23年11月29日～ | 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会使用済製品中の有用金属の再生利用に関するWG、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会 合同会議(以下、合同会合) |
| 平成24年3月9日 | 小型家電リサイクル法案の閣議決定、国会提出 |
| 平成24年8月3日、10日 | 法案成立及び公布 |
| 平成24年10月9日 | 合同会合(第24回)小型家電リサイクル制度について |
| 平成24年12月13日 | 合同会合(第25回)小型家電リサイクル制度について(基本方針、施行令(案)等) |
| 平成25年3月6日 | 政省令公布・基本方針公表 |
| 平成25年4月1日 | 法律施行 |
| 平成26年6月末締切 | 認定事業者からの再資源化状況に関する定期報告 |

小型家電リサイクル法 制定の背景

- 1年間で発生する使用済小型電子機器等は65.1万トンであり、そのうち有用金属は、27.9万トン(金額換算すると844億円)になると推計されています。現在、廃棄物として、市町村が処理している使用済小型電子機器からは、十分な資源回収がなされていないのが現状です。
- 使用済製品のうち、リサイクルが積極的に行われている、大型家電、自動車、パソコン、蓄電池、コピー機等の再資源化率は、7割～9割と高水準ですが、他方で、それら以外のものは、鉄、アルミニウムなど一部の金属を除き、埋立処分されています。

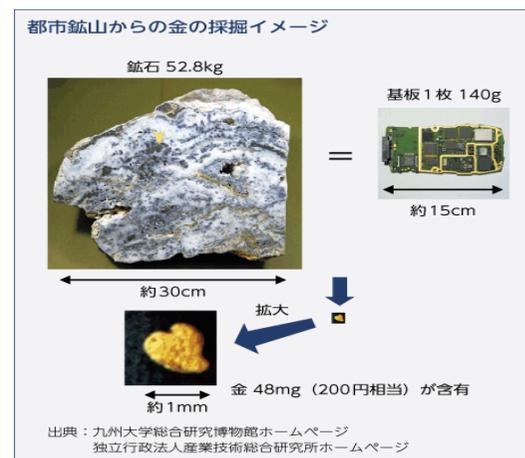
鉄、アルミニウム、銅、鉛のように、量が多く、単一素材に区分しやすい金属は、比較的リサイクルが進んでいる。他方で、**複雑な回収技術・工程を要する他の金属の回収は進んでいない。**

市町村における有用金属の回収状況

| 金属 | 回収割合 |
|-------|-------|
| 鉄 | 66.8% |
| 銅 | 21.7% |
| 銀 | 4.0% |
| 金 | 4.6% |
| アルミ | 52.9% |
| ステンレス | 16.5% |
| レアメタル | 2.6% |

※回収割合とは回収を行っている自治体数の割合
(回答自治体数 1,748自治体)

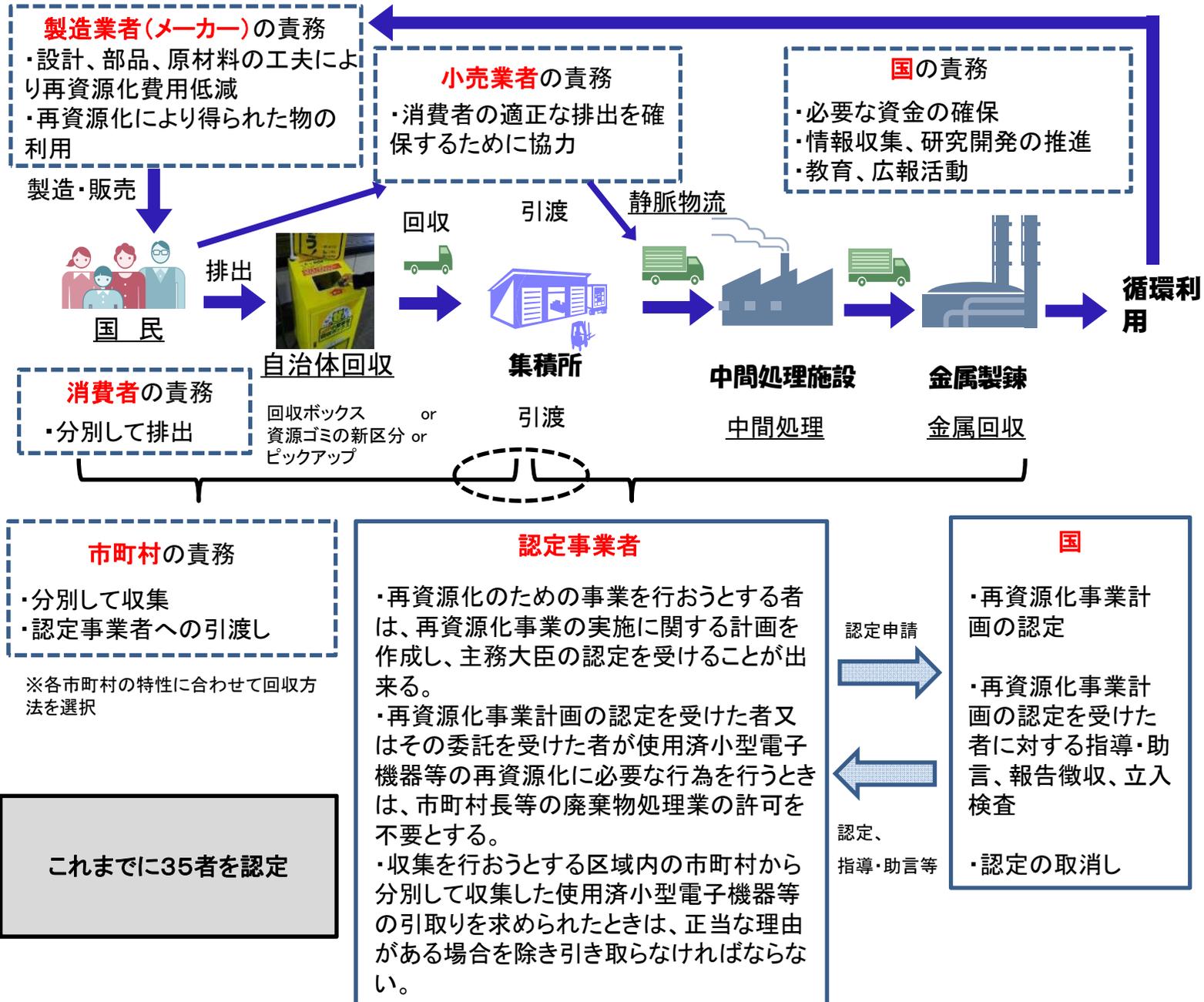
出典：環境省 (平成22年度)



開発途上国に輸出された使用済製品の一部は、そのまま解体され、金属の回収が行われているおそれ。開発途上国では、有害物質の処理が適切に行われず、住民の鉛やカドミウム濃度が高くなっている事例が報告。



使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律



これまでに35者を認定

認定事業者一覧(1/2)

| 事業者名 | 住所 | 収集区域 |
|-----------------|-----------|--|
| 大栄環境株式会社 | 大阪府和泉市 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県 |
| 日本磁力選鉱株式会社 | 福岡県北九州市 | 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 |
| ハリタ金属株式会社 | 富山県高岡市 | 富山県、石川県、福井県 |
| 株式会社紅久商店 | 愛知県豊橋市 | 福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県 |
| 株式会社リーテム | 東京都千代田区 | 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県 |
| 共英製鋼株式会社 | 大阪府大阪市 | 島根県、広島県、山口県 |
| 株式会社イボキン | 兵庫県たつの市 | 京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、岡山県 |
| 金城産業株式会社 | 愛媛県松山市 | 徳島県、香川県、愛媛県、高知県 |
| 木村メタル産業株式会社 | 愛知県小牧市 | 栃木県、群馬県、埼玉県、岐阜県、愛知県、三重県 |
| トーエイ株式会社 | 愛知県知多郡東浦町 | 東京都、神奈川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 |
| トヨキン株式会社 | 愛知県豊田市 | 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 |
| 株式会社マテック | 北海道帯広市 | 北海道 |
| ミナミ金属株式会社 | 石川県金沢市 | 石川県、福井県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県 |
| 株式会社アビツ | 愛知県名古屋市 | 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 |
| 株式会社エコリサイクル | 秋田県大館市 | 青森県、秋田県、岩手県 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区 | 全国(茨城県、千葉県、新潟県、沖縄県を除く) |
| ズトクホールディングス株式会社 | 東京都墨田区 | 福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県 |
| 株式会社エコネコル | 静岡県富士宮市 | 神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県 |
| 平林金属株式会社 | 岡山県岡山市 | 兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、香川県 |
| 柴田産業株式会社 | 福岡県久留米市 | 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 |

認定事業者一覧(2/2)

| 事業者名 | 住所 | 収集区域 |
|----------------------|----------|---|
| 株式会社 市川環境エンジニアリング | 千葉県市川市 | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県 |
| 株式会社 フューチャー・エコロジー | 東京都大田区 | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県 |
| 豊富産業株式会社 | 富山県滑川市 | 新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 |
| リネットジャパン株式会社 | 愛知県大府市 | 全国 |
| 株式会社 アール・ビー・エヌ | 兵庫県姫路市 | 大阪府、兵庫県、鳥取県、岡山県 |
| 安田金属株式会社 | 広島県廿日市市 | 島根県、広島県、山口県 |
| 株式会社シンコー | 長崎県大村市 | 福岡県、佐賀県、長崎県 |
| 株式会社拓琉金属 | 沖縄県浦添市 | 沖縄県 |
| JX金属 苫小牧ケミカル株式会社 | 北海道苫小牧市 | 北海道 |
| ニッコー・ファインメック株式会社 | 岩手県一関市 | 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 |
| 株式会社エコ計画 | 埼玉県さいたま市 | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県 |
| JX金属商事株式会社 | 東京都中央区 | 群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、広島県、山口県、福岡県、熊本県、大分県 |
| JX金属 敦賀リサイクル株式会社 | 福井県敦賀市 | 福井県、滋賀県、京都府 |
| 豊通マテリアル株式会社 | 愛知県名古屋市 | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 |
| 三重中央開発株式会社 | 三重県伊賀市 | 岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県 |

自治体の取組状況(自治体アンケート調査結果)

- 平成25年5月、市町村に対して、小型家電リサイクル制度への参加意向に関するアンケート調査を実施。
- 1,305市区町村(有効回答があった市区町村のうち、74.9%)が本制度への参加を前向きに検討。これは、人口の割合にすると89.6%にあたる
- 平成24年11月に実施した同アンケート調査結果(575市区町村(有効回答があった市町村の33.8%)が本制度への参加を前向きに検討)と比較すると、多くの自治体が参加意向を示している

| | | 実施中 | 実施に向けて調整中 | どちらかというが、未定だが、実施方針 | どちらかというが、未定だが、実施しない方針 | 実施しない | 未回答 | 合計 | |
|---------------------------|----------|-----------------|-----------|--------------------|-----------------------|-------|-------|-------|------|
| H25.5調査 有効回答1,742 | 市区町村数 | 341 | 294 | 670 | 331 | 106 | 0 | 1,742 | |
| | 回答割合(%) | 19.6% | 16.9% | 38.5% | 19.0% | 6.1% | 0% | 100% | |
| | 人口分布率(%) | 26.1% | 28.2% | 35.3% | 8.1% | 2.3% | 0% | 100% | |
| H24.11調査(参考) 有効回答1,701 | 市区町村数 | (実施予定あり) 185 | | 390 | 515 | 590 | 21 | 1,701 | |
| | 回答割合(%) | | | 10.9% | 22.9% | 30.3% | 34.7% | 1.2% | 100% |
| | 人口分布率(%) | | | 17.1% | 27.3% | 27.0% | 22.9% | 5.7% | 666 |